

連合大学院

6年間の総括

～ 第5期生修了にあたって ～



公益社団法人教育文化協会



連帯社会研究交流センター

Research Center for Solidarity-based Society

6年間の総括

～ 第5期生修了にあたって ～

contents

はじめに	1	国際労働財団設立30周年スタディツアー	17
1. 連帯社会インスティテュート 設置の目的とねらい	2	3. 授業改善の取り組み	18
めざすべき連帯社会とは	2	4. プログラム別入学者実績	20
連帯社会インスティテュート 概要と目的	2	5. 修士課程修了者と修士論文	22
連帯社会インスティテュート 3つの特徴	3	資料編	27
2. プログラム概要と6年間の活動実績	4	専任教授・専担教授一覧	28
設置プログラム	4	運営委員会（教授会）の変遷	29
設置科目	4	授業科目の変遷	30
学びの特徴	5	授業改善のためのアンケート調査	36
オムニバス授業「連帯社会とサードセクター」	6	第5期生修了にあたっての	
NPOスタディツアー	7	6年間の総括アンケート	38
「連帯社会」連続講座	8	連帯社会インスティテュート設立の経緯と主な歩み	42
「連帯社会」シンポジウム	12		
修士論文発表会	14		
ミッドウエスト・アカデミーとの連携	16		

2015年連合大学院開設に際して寄せられたメッセージ

社会正義とディーセントワークを求める 社会運動の力の強化を

連帯社会インスティテュート（連合大学院）の開講に際し、ILO（国際労働機関）を代表してお祝い申し上げます。連合の長年の取り組みが実を結んだことを大変嬉しく思います。

世界中の労働組合は今、大変な時代を生きています。加速するグローバル化と厳しい労働情勢の中で、労働組合は、分析能力、組織効率、政治力を高め、働く者の雇用と暮らしを重視した経済・社会政策の推進に努力しなければなりません。

連合大学院は、社会正義とディーセントワークを推進する社会運動の力を強化することでしょう。ここで学ぶ人々が、国内外の運動の発展に貢献されることを期待します。

私は、連合大学院が将来、ILO労働者活動局（ACTRAV）

が運営する世界労働大学（GLU）と連携をはかることを願っています。GLU参加大学のネットワークは、連合大学院の参加と英知によって強くなり、連合大学院の力にもなるでしょう。

ILOは、駐日事務所を通じて、連合大学院の発展のお手伝いをしてみたいと思います。

連合大学院の成功をお祈りします。

2015年 2月2日

ILO事務局長 **ガイ・ライダー**



はじめに

光陰流水

「新しい公共を担う社会人を育成するための大学院を、連合が法政大学に創るらしい」ということを耳にしたのは、確か2013年の春だったと思う。当時、私は東京大学社会科学研究所に勤めており、定年の65歳まで、残された5年間を研究に費やせればいいなあとぼんやりと考えていた。このユニークなマスター・プログラムに私が招かれるなどは想像したこともなかった。当時、関係者は「とにかく、5年間は続けるよう頑張りましょう」と言っていたと記憶している。それがもう6年である。まったく、月日の経つのは速いものだ。

私はこの6年間で多くのことを学んだ。授業準備のために、労働組合の歴史、理論、現状を体系的にまとめる必要があったし、地域社会運動論を自分なりに構築しなければならなかった。協同組合、NPOの組織や活動にも興味を持つようになり、これらの組織と労働組合がどう連携できるかを調べてみようと考え、労働者福祉協議会の調査を数年にわたり行ったりした。連帯社会インスティテュートのユニークな授業である「連帯社会とサードセクター」（オムニバス形式）では、労働組合、協同組合、NPOの実践家の講義から多くを学び、視野を広げることができた。

社会人大学院生との交流も刺激的であった。何よりも真面目であり、実務に根付いた、しっかりとした見識を持っている。ゼミナールで文献を彼らと読んでみると、新鮮な視点に驚かされることもあった。論文指導では、院生に寄り添いながら指導をしていくためにも、私自身も様々なことを学ぶ必要があった。院生が学んだのか、私が学んだのか、どちらかよくわからない。彼らの努力で完成した論文は、研究者のそれに匹敵する高い水準のものが多かった。

こんな素敵で、豊かな6年間を、60歳を過ぎて経験できたことを、関係者のみなさん、卒業生、在学生のみなさんに感謝したい。本当にありがとうございます。次の5年目を無事、迎えられることを願ってやみません。

中村 圭介

(法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授
連帯社会研究交流センター長)

1

連帯社会インスティテュート 設置の目的とねらい

めざすべき連帯社会とは

急速なグローバル化や金融経済の肥大化、社会構造の転換にともない、雇用・貧困といった格差や孤立などの社会的課題は、近年ますます深刻化しています。加えて、財源不足により公的福祉は縮小・削減が進み、地域での結びつきも薄れつつある中で、わたしたちの生活保障は危機的状況を迎えています。

そうしたなか注目されているのが、労働組合や協同組合、NPO/NGOといった共益/公益を追求する組織です。それぞれ目的やアプローチは異なっても、「助け合い」「支え合い」という精神を共通の軸とし、「連帯」に基づく社会の実現をめざす存在です。

連帯とは「異なる個人・集団の自立に基づく協同」を意味し、連帯社会とは、「人々の連帯に基づく市民社会」をさします。

共益/公益を追求する多様な組織が友好的連携を推進し、個人の自由を尊重しながらも、「民主主義に基づく公正な市民社会」「政治と経済から自立した市民社会」を確立していくことが、いま必要とされています。

私たちが抱える社会的課題を乗り越えるため、人々が支え合う新たな地域社会。それこそがめざすべき「連帯社会」なのです。

連帯社会インスティテュート 概要と目的

連帯社会インスティテュート（通称：連合大学院）とは、法政大学と日本労働組合総連合会（連合）、教育文化協会の連携により、2015年度から法政大学大学院に設置された、2年間の社会人向け修士課程プログラムです。

労働組合や協同組合、NPO/NGOといった共益/公益を担う組織を牽引し、「連帯社会」の実現に向けて、それらの組織を横断的に捉えることのできる幅広い視野を持ったリーダーを育てる日本初のプログラムでもあり、組織の形成、発展を担う人材の政策構想力・実践力の向上と専門的能力の高度化を目的としています。

新しい地域社会や国づくりのための広い
教養と国際視野、構想力と実行力を持つ、
「新しい公共^{*}」を担う次世代のリーダー
を養成

「新しい公共」を担う人材の育成を通じ
て、社会を変える新たな労働運動や社会
運動を実現し、ともに助け合う連帯社会
の構成をめざす

*「新しい公共」とは従来の国家・行政を軸とする「公共」とは異なり、サードセクター（市民セクター）を中心とする「公共」をさします。

連帯社会インスティテュート 3つの特徴

連帯社会インスティテュートは、労働組合・協同組合、NPO/NGO、社会的企業など、社会的運動を担う様々な組織と大学が連携した日本で唯一の修士課程プログラムです。

■ 学際性

法政大学大学院の政治学研究科、公共政策研究科と密接に連携しているため、その教育資源をベースに幅広い学問領域を学ぶことができます。

■ 連携性

労働組合、協同組合、NPO/NGO、社会的企業など、社会運動を担う様々な組織と大学がタッグを組んだ日本で唯一のプログラムです。

■ 実践性

連帯社会構築の第一線で活躍する方が持つ、数多くの事例と政策実現に向けた具体的な手法に触れることができます。



卒業生アンケート結果からみる活動評価

2016年度から2020年度（2021年3月卒）の修士課程修了者を対象に、「法政大学大学院 連帯社会インスティテュート第5期生修了にあたっての6年間の総括アンケート」を実施しました。その結果をもとに、当インスティテュートならびに連帯社会研究交流センターの取り組みについて総括・分析しています。

※ 2016年度から2020年度（2021年3月卒）の修士課程修了者53名のうち30名から回答を得ました（2021年3月19～31日実施）。

連帯社会インスティテュートは、現代社会における課題を客観的、体系的、あるいは歴史的に分析・把握し、解決に向けた政策構想力と、社会運動・労働運動を組織し展開するための実践論を身につけることを方針として掲げている。

しかし、政策構想力の育成においては工夫が必要であり、中でも、学んだことをもとにどのような解決策を提案するかというアウトプットが不足している。講義内容に対するレポートの提出だけでなく、例えば、3つのプログラムの学生が具体的な課題に対する解決策を本音で議論する場など、自分事として捉え、考える機会を増やす必要がある。

また、そもそも連帯社会インスティテュートの方針についての認識を持たず、卒業を迎えていた学生も存在している。

アンケートでは入学前の段階で、自組織や連帯社会研究交流センターからの丁寧な説明を求める声が複数あった。

一方で、政治学研究科、公共政策研究科など他の研究科との連携により、幅広い学問領域を学ぶことができる環境づくりに努めてきた。

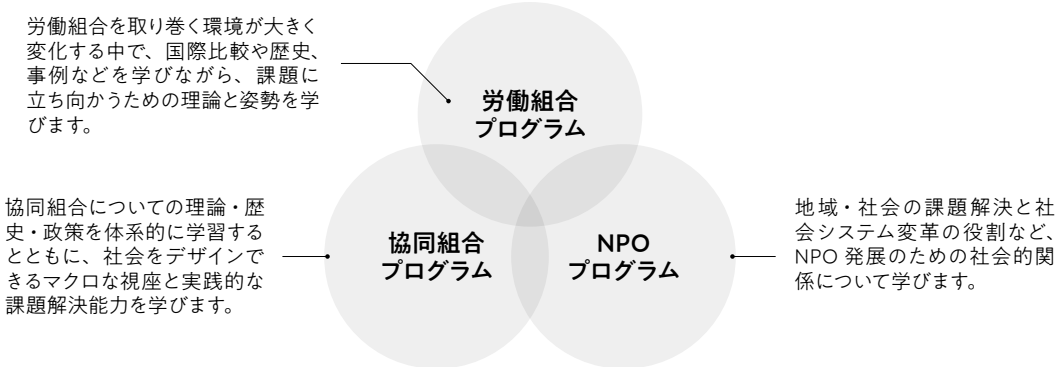
専門科目にとどまらず興味のある学術分野や、自身の研究に関連する科目を自由に選択できる点、連帯社会インスティテュート専攻以外の学生との議論・交流できる点に評価があった。今後は、院生がより有意義な選択ができるよう、卒業後のキャリア形成に必要な科目や学びについて具体的にアドバイスすることも考えていく。

2

プログラムの概要と 6年間の活動実績

設置プログラム

連帯社会インスティテュートは、「労働組合プログラム」「協同組合プログラム」「NPOプログラム」の3つのプログラムで構成されています。これらのプログラムが互いに連携し、「新しい公共」の担い手となる人材を育成しています。



設置科目 (2020年度)

連帯社会インスティテュートでは、各プログラムの学生がそれぞれの分野の概要について相互に学びあう共通基礎科目を設置。それを土台に、より専門性の高い知識や幅広い分野の知識を学ぶことができる環境をめざしています。

カッコ内は単位数 / ※はオムニバス授業

修士課程

[3プログラム共通科目]

●基礎科目 (必修)

- 労働組合論Ⅰ (2)
- 協同組合概論Ⅰ (2)
- NPO 論 (現状と課題)Ⅰ (2)
- 連帯社会とサードセクター (※) (4)

●選択必修

- 地域社会運動論 (2)
- ユニオン・イノベーション (2)
- 産別機能研究 (2)
- 比較社会労働運動史 (2)
- 協同組合運動の理念と歴史 (2)
- 協同組合・NPO の会計 (2)
- 協同組合のステークホルダー参加 (2)
- 協同組織運営の論理と制度 (2)
- NPO とソーシャルチェンジ (2)
- NPO と事業創造 (2)
- NPO とヒューマンリソース (2)
- NPO の資金環境 (2)

●選択科目

- 政治学概論 (2)
- 社会調査法4 (2)
- 社会調査法5 (2)
- 政策学基礎 (2)
- 行政学基礎 (2)
- 国際労使関係論 (2)
- 自治体論 (2)
- 雇用労働政策研究 (2)
- 労使関係法概論 (2)
- 労働契約法・労働基準法概論 (2)
- 人事制度論 (4)
- 人的資源管理論 (4)
- 経済学基礎 A / B (各2)
- ジェンダー経済論 A / B (各2)
- 公務員制度研究 (2)
- 労働市場論 (4)
- 市民社会論 (2)
- 国際 NGO・NPO 論 (2)
- シンクタンク論 (2)

CSR 論 (2)

- サードセクター協働論 (2)

[労働組合プログラム]

●専門科目 (必修)

- 労働組合論Ⅱ (2)
- 労働組合特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次) (各2)
- 論文指導Ⅰ・Ⅱ (2年次) (各2)

[協同組合プログラム]

●専門科目 (必修)

- 協同組合概論Ⅱ (2)
- 協同組合特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次) (各2)
- 論文指導Ⅰ・Ⅱ (2年次) (各2)

[NPO プログラム]

●専門科目 (必修)

- NPO 論 (現状と課題)Ⅱ (2)
- NPO 特論演習Ⅰ・Ⅱ (1年次) (各2)
- 論文指導Ⅰ・Ⅱ (2年次) (各2)

学びの特徴

社会人入学を基本とする連帯社会インスティテュートは、その特性を生かした多様な学びを特徴としています。

1 体系的な学び

現代社会における課題を客観的、体系的、あるいは歴史的に分析・把握し、解決に向けた政策構想力と、社会運動・労働運動を組織し展開するための実践論を身につけることができます。

2 幅広い分野の学び

労働組合や協同組合、NPOなどの概論（入門講座）を共通基礎科目として履修したうえで、より高度な専門科目の選択と、さらに政治学、法学、経営学、社会学など幅広い分野の知識を学ぶことができます。

3 体感する学び

教室での座学のみならず、ワークショップやスタディツアーといった課外授業、セミナーやシンポジウムへの参加など、最前線で活動する専門家との交流や、労働組合、NPOにおける実際の活動を視察し、体感します。

4 学友からの学び

様々な組織から集まる院生との授業内外での学びや交流を通じて視野を広げ、他分野への理解を深めると同時に、人的・組織的ネットワークの拡大につながります。



卒業生アンケート結果からみる活動評価

連帯社会インスティテュートでは、学生がそれぞれの分野を超えて横断的に学び、人脈を広げる機会の創出を目的に共通基礎科目を用意した。これについてはおおむね初期の目的を果たしていると評価できる。

院生は、各プログラムの枠を超えてそれぞれの活動の歴史や課題を学ぶことにより、自組織に偏りがちな視点から脱却し、視野を広げている。同時に、相手への敬意や共感を持つことにもつながり、互いの理解が、「連帯社会」への理解を深めるきっかけにもなっているようである。

今後は、共通基礎科目の拡大や、プログラムや学年を超えて受講できる科目の充実を図っていくなどの工夫が考えられる。

また、政治学、法学、経営学、社会学など主要な学問の概論が学べる選択科目は、幅広い分野の知識が得られるだけでなく、連帯社会インスティテュート以外の学生とも交流ができる貴重な機会となっている。

ただし、必修科目や専門科目との兼ね合いによって履修できない場合もあり、必修単位数の削減や時間割の見直し、といった改善が求められている。

事務局（連帯社会研究交流センター）に対しても、2年間での単位取得に向けた効率的で負担の少ない履修計画のアドバイスや、自身のプログラムと親和性の高い授業の紹介、他学部との連携強化を望む声が挙がっている。

オムニバス授業「連帯社会とサードセクター」

労働組合、協同組合、NPO/NGOの現場の第一線で活躍する実務者に、経験や本音を語っていただくオムニバス授業です。前期の土曜日に開催され、毎回、活発な質疑応答が行われています。

■ 開催実績

【授業計画概要】（年度によって若干の異同あり）

- 第1回 連帯社会とサードセクター：専任教員による問題提起
- 第2回 連帯社会の研究テーマ：院生の自己紹介と問題意識の交流
- 第3回 サードセクター論／サードセクターのプラットフォーム：特別講義
- 第4回 労働組合活動（1）（2）：労働組合の活動（実践家による講義）
- 第5回 協同組合活動（1）（2）：生活協同組合の活動（実践家による講義）
- 第6回 NPO活動（1）（2）：NPOの活動（実践家による講義）
- 第7回 フィールドスタディ：NPOを訪問し、NPO活動の実践を学ぶ。
- 第8回 労働組合活動（3）（4）：労働組合の活動（実践家による講義）
- 第9回 協同組合活動（3）（4）：全労済、労働金庫の活動（実践家による講義）
- 第10回 NPO活動（3）（4）：NPOの活動（実践家による講義）
- 第11回 労働組合活動（5）（6）：労働組合の活動（実践家による講義）
- 第12回 協同組合活動（5）（6）：医療生協、労協の活動（実践家による講義）
- 第13回 NPO活動（5）（6）：NPOの活動（実践家による講義）
- 第14回 総括：これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築について議論する

【これまでの主な外部講師】

特別講義：早稲田大学・坪郷實教授、中央大学・宮本太郎教授、名古屋大学・後房雄教授

実践家の講義：〈労働組合〉連合総研・古賀伸明氏、JAM・草野薫氏、なのはなユニオン・鴨桃代氏、連合埼玉・平尾幹雄氏、中央労福協・山本幸司氏、ネットワークsaitama21・佐藤道明氏、大阪希望館・沖野充彦氏、静岡労福協・大滝正氏、〈協同組合〉JA全中・比嘉政浩氏、全国労働金庫協会・大島ひろみ氏、日本医療福祉生協連・江本淳氏、こくみん共済coop・妹背匡哉氏、協同総研・相良孝雄氏、全労済・高橋忠雄氏、労金協会・安藤栄二氏、〈NPO〉ビッグイシュー・佐野章二氏、自立支援センターむく・木村利信氏、まちポット・辻利夫氏、サービスグラント・嵯峨生馬氏、元気力発電所・江原文子氏、N女プロジェクト・杉原志保氏、派遣労働ネットワーク・中野麻美氏



卒業生アンケート結果からみる活動評価

理論と実践をつなぐ、連帯社会インスティテュートの特徴を体現している科目であり、各業界で活躍されている有識者から、これまでにない視点や知見を得られる貴重な授業である。

通年かつ2年次も参加できる科目にしてほしいとの要望が多く寄せられた一方

で、「『連帯社会とは何か』が教授陣も含め統一的な構想となっていない中で、部分的な連帯社会の可能性のパーツを、関連性のない形で展開されていた」という指摘もあり、この授業の意義や位置づけを改めて定義し、院生、講師ともに共有していくことが必要だと考える。

NPOスタディツアー

実際にNPOを訪問し、運営上の難しさや課題、やりがいなど生の声を聴き、そこから様々な気づきや発見を得る貴重な機会となっています。

■ 開催実績

2015年度

開催日：2015年10月31日（土）

NPO法人 やまぼうし訪問。活動現場、多摩地域での大学および地域の社会資源（協同組合・労働組合・社協等）がどのように連携してコミュニティ活性化に取り組んでいるかを探る。

- ① 法政大学多摩キャンパスでの「産官学民プラットフォーム」の取り組み
- ② 「NPO法人 やまぼうし」の多様な働き方支援の取り組み
- ③ 日野市の行政とNPOの連携
- ④ 日野地域のNPO、協同組合、労働組合の連携



2016年度

開催日：2016年12月17日（土）

NPO法人 自立支援センター むく訪問。木村利信理事長の案内で障がい者団体の現場活動の見学・研修



2017年度

開催日：2017年10月28日（土）

まちづくりセミナー「障害者とともに地域社会を創る」に参加。

NPO法人 やまぼうし訪問。障がい者が働くパン工房、アンテナショップ、農場などを見学。



2018年度

開催日：2018年11月10日（土）

NPO法人 ぱれっと訪問（講師：谷口奈保子氏）



卒業生アンケート結果からみる活動評価

NPOの実際の活動現場を訪れ見学し、当事者から直接話を聴くことで、NPOの実情をリアリティをもって理解できる場として、参加者から評価を得ている。

しかし、開催内容については改善の余地があり、院生が活動を体験する企画や、

ツアーで得た学びをアウトプットするためのディスカッションや政策立案の場をつくるなど、より踏み込んだ学習へとつなげていくことが望まれている。質・量ともに、さらなる充実を期待する声が多い。

連続講座

後期の土曜日に月1回、連帯社会研究交流センターの主催で実施しています。毎回各界の著名人をお招きし、自らの専門分野と「連帯社会」という考え方との関係について多彩な視点で語っていただきます。院生だけでなく、広く一般の方の聴講も受け付けています。

■ 開催実績

2015年度

第1回 共助と連帯

日時：2015年9月26日（土）13:30～15:30

講師：高木 郁朗 氏（日本女子大学名誉教授）

第2回 連帯経済を紡ぎ出す社会的企業

日時：2015年10月17日（土）13:30～15:30

講師：藤井 敦史 氏（立教大学教授）

第3回 生活保障刷新へのビジョン—迷走する「一体改革」を超えて

日時：2015年11月21日（土）13:30～15:30

講師：宮本 太郎 氏（中央大学教授）

第4回 連帯経済の視点から連帯社会を考える～経済・コミュニティ・政治のあり方をめぐって

日時：2015年12月19日（土）13:30～15:30

講師：北島 健一 氏（立教大学教授）

第5回 当事者主権の福祉連帯社会へ—女性・高齢者・障害者

日時：2016年1月23日（土）13:30～15:30

講師：上野 千鶴子 氏（立命館大学教授）

第6回 戦後の民主主義と平和主義を再構築する

日時：2016年2月27日（土）13:30～15:30

講師：山口 二郎 氏（法政大学教授）

第7回 ヒーローを待っていても世界は変わらない

日時：2016年3月5日（土）13:30～15:30

講師：湯浅 誠 氏（法政大学教授）

2016年度

第1回 分断社会を終わらせる

日時：2016年10月1日（土）14:30～16:30

講師：井手 英策 氏（慶應義塾大学教授）

第2回 子どもの貧困—解決策を考える

日時：2016年11月5日（土）14:30～16:30

講師：阿部 彩 氏（首都大学東京教授）

第3回 労働運動と協同組合が結ぶ 連帯社会への可能性

日時：2016年12月10日（土）14:30～16:30

講師：篠田 徹 氏（早稲田大学教授）

第4回 「連帯経済」—社会的企業と農村再生

日時：2017年1月28日（土）14:30～16:30

講師：北島 健一 氏（立教大学教授）

第5回 資本主義の終焉と歴史の危機

日時：2017年2月18日（土）14:30～16:30

講師：水野 和夫 氏（法政大学教授）

第6回 地域医療からみた連帯社会

日時: 2017年3月25日(土) 14:30~16:30

講師: 色平 哲郎 氏 (JA長野厚生連・佐久総合病院 地域医療部 地域ケア科医長)

2017年度**第1回 アメリカのNPOにおける社会福祉活動**

日時: 2017年10月14日(土) 14:30~16:30

講師: 坂本 安子 氏 (元リトル東京サービスセンター、ソーシャルサービス部ディレクター)

第2回 労働時間の経済学

日時: 2017年11月25日(土) 14:30~16:30

講師: 黒田 祥子 氏 (早稲田大学教授)

第3回 SDGsの促進に向けて—NPO・NGOと企業・行政の協働の現状と課題

日時: 2017年12月16日(土) 14:30~16:30

講師: 黒田 かをり 氏 (一般財団法人 CSOネットワーク事務局長・理事)

第4回 いまの社会、あすの社会—インダストリアルイズム再訪

日時: 2018年1月27日(土) 14:30~16:30

講師: 稲上 毅 氏 (東京大学名誉教授)

第5回 「共生保障」の視点からみた「連帯社会」

日時: 2018年3月3日(土) 14:30~16:30

講師: 宮本 太郎 氏 (中央大学教授)

第6回 連帯社会とソーシャル・ビジネス

日時: 2018年3月17日(土) 14:30~16:30

講師: 池本 幸生 氏 (東京大学東洋文化研究所教授)

2018年度**第1回 介護保険制度の現状と課題: NPOの視点を中心に**

日時: 2018年10月6日(土) 15:00~17:00

講師: 小竹 雅子 氏

第2回 教育改革を考える

日時: 2018年12月1日(土) 15:00~17:00

講師: 広田 照幸 氏 (日本大学文理学部教授)

第3回 社会的企業と複数の合理性—新制度派組織論の観点から

日時: 2018年12月22日(土) 15:00~17:00

講師: 米澤 旦 氏 (明治学院大学社会学部准教授)

第4回 『女性の、女性による、女性のためのNPO』の可能性

日時: 2019年1月19日(土) 15:00~17:00

講師: 金谷 千慧子 氏 (NPO法人女性と仕事研究所 前理事長)

杉原 志保 氏 (NPOサポートセンター事業部プロデューサー)

第5回 就労支援の実態—沖縄労福協の取り組みから

日時: 2019年2月16日(土) 15:00~17:00

講師: 名嘉 泰 氏 (那覇市生活困窮者自立支援事業(那覇市パーソナル・サポート・センター) 統括責任者)

運天 都子 氏 (沖縄県生活困窮者自立支援制度就労準備支援事業(沖縄県パーソナル・サポート・センター) 統括責任者)

第6回 コミュニタリアズムと友愛社会

日時: 2019年3月16日(土) 15:00~17:00

講師: 小林 正弥 氏 (千葉大学教授)

2019年度

第1回 中国とNPO: 中国におけるNPO活動と日中交流の活動

日時: 2019年9月28日(土) 15:00~16:40

講師: 李 妍焱 氏 (駒沢大学文学部教授)

第2回 社会への投資

日時: 2019年10月19日(土) 15:00~16:40

講師: 三浦 まり 氏 (上智大学法学部教授)

第3回 検証: 新しいセーフティネット

日時: 2019年11月30日(土) 15:00~16:40

講師: 田中 聡一郎 氏 (関東学院大学経済学部准教授)

第4回 ESG投資の現状とNPO/NGOの役割

日時: 2019年12月14日(土) 15:00~16:40

講師: 水口 剛 氏 (高崎経済大学経済学部教授)

第5回 賀川豊彦と連帯社会

日時: 2020年1月18日(土) 15:00~16:40

講師: 伊丹 謙太郎 氏 (千葉大学特任助教)

2020年度

第1回 競争か連帯か—歴史から学ぶ労働運動と労働者自主福祉運動の理念と課題

日時: 2020年9月19日(土) 15:00~16:40

講師: 高橋 均 氏 (日本ワークルール検定協会副会長)

第2回 コロナ禍における社会的弱者とNPO: 都市・農村における相談事業からの検討

日時: 2020年11月7日(土) 15:00~16:40 ※Zoom開催

講師: 山本 依里 氏 (そらち生活サポートセンター主任研究員)

藤原 望 氏 (社会福祉法人新栄会相談支援員)

第3回 外国人労働者の受入と日本

日時: 2020年11月28日(土) 15:00~16:40 ※Zoom開催

講師: 上林 千恵子 氏 (法政大学社会学部名誉教授)

第4回 コロナ禍における非営利の舞台芸術活動: 国際芸術祭と小劇場の経験を中心にした考察

日時: 2020年12月19日(土) 15:00~16:40 ※Zoom開催

講師: 油田 晃 氏 (NPO法人パフォーミングアーツネットワークみえ 代表理事)

井上 美葉子 氏 (KYOTO EXPERIMENT 京都国際舞台芸術祭事務局、
ワークショップデザイナー、演劇制作者)

第5回 デンマーク福祉社会のあゆみとこれから

日時: 2021年1月16日(土) 15:00~16:40 ※Zoom開催

講師: 加藤 壮一郎 氏 (茨城大学社会連携センター 産学官連携コーディネーター)

第6回 フランス協同組合史を概観する—生産と消費をめぐって

日時: 2021年2月6日(土) 15:00~16:40 ※Zoom開催

講師: 鈴木 岳 氏 (公益財団法人協同総合研究所 研究員・編集長)



卒業生アンケート結果からみる活動評価

研究者・専門家・著名人とより近い距離で議論や質疑ができる環境を重視している。

社会課題に対する見識を深める有意義な場として評価される一方、連帯社会構築に対する大局的な観点でのテーマ設定や講師選定、パネルディスカッションなどの新たな企画を求める意見もある。

新型コロナウイルス感染症により2020年度からはオンラインで開催しているが、それにともない遠方在住者の参加が増えている。感染症収束後もオンライン開催の継続を望む声が寄せられているため、今後、対面・オンライン双方での開催について検討していく。

「連帯社会」シンポジウム

国内外の専門家や研究者を招き、様々なテーマで講演やパネルディスカッションを開催しています。

■ 開催実績

2015年度 「地域がつながる。地域でつながる。～連帯社会の可能性～」

日時：2015年12月17日（木）16:00～17:40

場所：全電通会館 2階 大ホール

<問題提起> 「連帯社会の可能性」 中村 圭介 連帯社会インスティテュート教授

<コメント> 「協同組合の視点から」 栗本 昭 連帯社会インスティテュート教授
「NPO/PGOの視点から」 山岸 秀雄 連帯社会インスティテュート教授

<相互討論> コーディネーター：中村 圭介 センター長

パネリスト：栗本 昭 副センター長

山岸 秀雄 副センター長



2016年度 「人のつながりが地域を作る～NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性～その1」

日時：2017年2月19日（日）13:00～15:45

場所：静岡県勤労者総合会館 3階 大会議室

<問題提起> 「NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性」

中村 圭介 連帯社会インスティテュート教授

<パネルディスカッション> 「人のつながりが地域を作る」

コーディネーター：中村 圭介 教授

パネリスト：津富 宏 氏（静岡県立大学教授）

大滝 正 氏（静岡県労働者福祉協議会 専務理事）

宮崎 泰成 氏（静岡県生活協同組合連合会 専務理事）



2018年度 「人のつながりが地域を作る～NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性～その2」

日時：2018年8月4日（土）13:00～16:00

場所：新潟GARESSO HALL

<基調講演> 中村 圭介 「生活上の諸困難と地域でつながることの大切さ」

<パネルディスカッション>

コーディネーター：中村 圭介 教授

パネリスト：高見 優 氏（ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟理事長）

間 英輔 氏（新潟県労働者福祉協議会専務理事）

蝦原 勝 氏（新潟市パーソナル・サポート・センター センター長）



卒業生アンケート結果からみる活動評価

労働組合・協同組合・NPOといった連帯社会を担うサードセクターの連携や可能性について多角的に議論され、理解を深めることができるイベントであり、地域の取り組みに焦点をあてシリーズ化することは事例蓄積の観点からも興味深いといった感想が挙げられた。

継続にあたっては、先進的な連携事例の紹介にとどまらず、連携に至っていない活動・団体同士のつながりを生み出すような内容や、院生もパネリストとして参加するなど、一歩踏み込んだ企画が期待されている。

修士論文発表会

連合大学院2年次の春、修士論文の確定稿完成後に、2年間の研究成果を発表する「修士論文発表会」が開かれます。指導教官、連合大学院在学学生、卒業生のほかに、各大学院生の出身組織、連合本部も参加して、活発な質疑応答が行われます。なお、修士課程修了者の提出論文は、各年次の修士論文集『連帯社会』に全文収録され、関係者に配布されます。

■ 第1期生（2015年4月入学、2017年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2017年3月4日(土) 13:00～19:00

2. 場所：MELONDIA あざみ野

3. 発表者：13名

(1) 協同組合プログラム 小川俊明（労金協会）/ 奥積智之（全労済本部）/ 和氣未奈（生協連本部）/ 松永優紀（総評会館職員）

(2) NPOプログラム 秋池智子（東京ボランティア・市民活動センター）/ 李鵬輝（社会人）/ 伊藤勲（NPO法人やまぼうし）/ 渡辺勝也（全日本能率連盟）

(3) 労働組合プログラム 田村知丈（連合本部）/ 新井一央（日産労連）/ 柳浦敦史（NTT労組）/ 柳瀬富士男（ヤマト運輸）/ 鈴木祥司（生保労連本部）



■ 第2期生（2016年4月入学、2018年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2018年3月24日(土) 13:00～16:00

2. 場所：連合大学院Y502教室

3. 発表者：9名

(1) 協同組合プログラム 久須美千晶（労金協会）/ 澤村良司（全労済本部）/ 大沢志佳子（生協連本部）

(2) NPOプログラム 手塚裕貴（関東学院）/ 府川弓子（社会人）/ 横溝保男（省エネルギーセンター）

(3) 労働組合プログラム 菅野裕介（電機連合本部）/ 横一樹（自治労本部）/ 大磯寿雄（森林労連本部）



■ 第3期生（2017年4月入学、2019年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2019年2月23日(土) 10:00～17:30

2. 場所：連合会館4階401会議室

3. 発表者：9名

(1) 協同組合プログラム 井上雄志（全労済本部）/ 木村（開本）奈保子（生協連本部）/ 城前欣宏（日本コープ共済連）

(2) NPOプログラム 河野昭（社会人）

(3) 労働組合プログラム 橋本裕信（連合本部）/ 平子知明（本田労連）/ 北條郁子（NTT労組）/ 西尾力（j.UNION）/ 柳田善彦（労金協会）



■ 第4期生（2018年4月入学、2020年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2020年2月8日(土) 13:00~17:30
2. 場所：連合会館2階201会議室
3. 発表者：11名
 - (1) 協同組合プログラム 阿部慎平（全労済）/奥村航（労金協会）/清水仁美（生協連）/鶴田健（生協連）/丸岡真吾（パルシステム千葉）
 - (2) NPOプログラム 山口 宏一（アデコ）
 - (3) 労働組合プログラム 清原隆秀（教育文化協会）/袈裟丸巧（労福協）/小石美保子（JP労組）/縄田大輔（東京都庁職員）/原口博靖（電機連合）



■ 第5期生（2019年4月入学、2021年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2021年2月20日(土) 13:00~17:00
2. 場所：Zoomによるオンライン方式
3. 発表者：9名
 - (1) 協同組合プログラム 門山晃士（こくみん共済 coop）/星竜生（労金協会）/虫本正志（日本生協連）
 - (2) NPOプログラム 手嶋理（一般入学）、長江敦子（社会福祉法人やまゆり会）/原田貴己（横浜市立上菅田特別支援学校）
 - (3) 労働組合プログラム 藤川大輔（自動車労連）/平松賢治（基幹労連）/若月利之（連合本部）



卒業生アンケート結果からみる活動評価

院生にとって、労働組合のトップや多くの経験を持つ先輩方の前での発表は、事前準備の大変さを含め、大きなプレッシャーがかかるイベントだが、そのぶん自信にもつながっている。また、テーマ設定の妥当性や論理展開の不備に対する指摘、他の院生が受けたアドバイスも含め、その後の研究や論文執筆に役立っている。

発表時間については短いとする意見があり、院生側は伝えたいことを伝えきれず、聞く側も十分な理解に到達できず、不完全燃焼さを残している。

さらに、開催自体が目的化しているように感じた院生もあり、学生間での相互理解・共有を目的とするのであれば別途、院生を対象とした場をつくるべきとの指摘もある。

ミッドウェスト・アカデミーとの連携

社会変革のための実践的なスキルであるコミュニティ・オーガナイズングについて、アメリカの活動家養成機関ミッドウェスト・アカデミーと連携し、ワークショップや学生派遣を実施しています。

1 コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ in Tokyo

ミッドウェスト・アカデミー校の講師を日本に招き、ワークショップを開催。「理論」に加え、「実践」のための方法論を身につける場になっています。

■ 開催実績

2015年度

日時：8月27日(木)～28日(金)

講師：キム・ポーボー 氏 (IWJ[信仰の垣根を超える労働者の正義]元代表)



2016年度

日時：8月11日(木)～12日(金)

講師：ジュディ・ハーツ 氏 (ミッドウェスト・アカデミー事務局長)



2017年度

日時：9月9日(土)～10日(日)

講師：ジュディ・ハーツ 氏 (ミッドウェスト・アカデミー事務局長)



2018年度

日時：9月8日(土)～9月9日(日)

講師：ローラ・マクリントック 氏 (ミッドウェスト・アカデミー講師)

2019年度

日時：9月7日(土)～9月8日(日)

講師：ローラ・マクリントック 氏 (ミッドウェスト・アカデミー講師)

2 シカゴ・セミナーへの学生派遣実績

ミッドウェスト・アカデミーのコミュニティ・オーガナイズング短期研修(1週間コース、於・シカゴ)に院生を派遣しています。

■ 派遣実績

2016年度

日時：8月15日(月)～19日(金)

派遣者：3名



2017年度

日時：8月14日(月)～18日(金)

派遣者：2名



2018年度

日時：8月13日(月)～17日(金)

派遣者：2名

**2019年度**

日時：8月19日(月)～23日(金)

派遣者：4名

**卒業生アンケート結果からみる活動評価**

日本とアメリカの社会的運動（課題解決へのアプローチやアクション）の違いや、変革への意識の高さを肌で感じ、多くの刺激を受けた機会として捉えられている。

コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップについては、日本とアメリカの制度の違いから、グループワークで戸惑ったり、日本の実態に沿っていないと感じた参加者もいる一方で、精神論や感情論ではない、戦略をもって取り組むことの重要性に気づくことができたとの評価もある。

シカゴ・セミナーへの派遣については、語学力不足を理由にせっかくの学びを十分に吸収できなかったとする意見が多数あった。また内容についても、アメリカ的なオルグの仕方について理解できたものの、日本の企業別組合を中心とした運動との乖離を指摘する意見もある。ただ、積極的に発言することの重要性や、自分が置かれた環境の中で最大限の力を発揮するためのヒントが得られたという意見もあった。

国際労働財団設立 30 周年スタディツアー

国際労働財団のタイにおける SGRA（国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業）の取り組み、およびネパールにおける SGRA 事業とブリッジスクール運営の視察などを行いました。

日時：2019年12月3日～12月9日

場所：タイ、ネパール

派遣者：3名

**卒業生アンケート結果からみる活動評価**

参加者が少ないため一概には評価できないが、「現地に行き五感を使うことでリアリティが増し、『何ができるのか』を考えさせられるきっかけになった」という感想をはじめ、「できることなら参加したかった」というポジティブな意見が寄せら

れた。

海外視察は国内とは異なる知見が得られることから興味を持つ院生は多く、修士論文の執筆や仕事の繁忙期と被らない時期を選ぶなど、開催日程の調整が鍵となる。

3

授業改善の取り組み

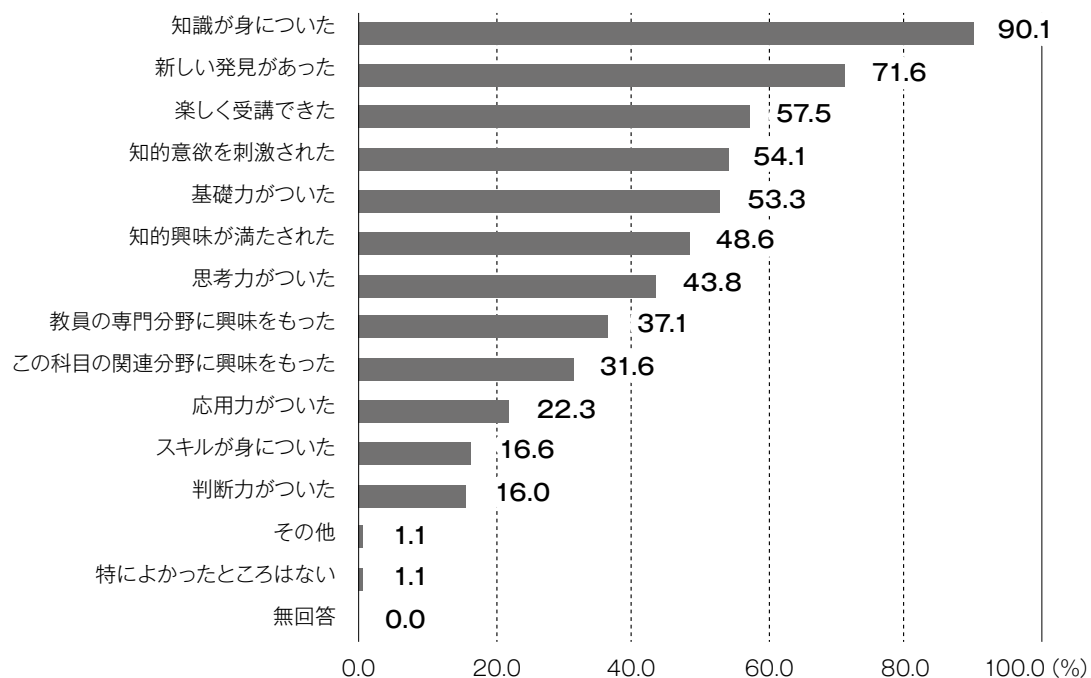
連合大学院の授業の内容と方法を向上させることを目的に、2015年度第4期（2015年11月～2016年1月）から、必修科目及び選択必修科目の履修生を対象に、各期最終授業日に「授業改善アンケート」を実施してきた。

2015年度Ⅳ期～2020年度の有効回答合計475件を集計した結果は、次のとおりであった。

「この授業を履修して感じたこと」（複数回答）については、もっとも指摘率が高かったのは「知識が見についた」（90.8%）、次いで「新しい発見があった」（71.6%）、「楽しく受講できた」（57.5%）、「知的意欲を刺激された」（54.1%）などと続いている。

一方、指摘率が低かった項目としては、「スキルが身についた」（16.5%）、「判断力がついた」（16.0%）、「応用力が身についた」（22.3%）などがあった。

■ この授業を履修して感じたこと（複数回答）

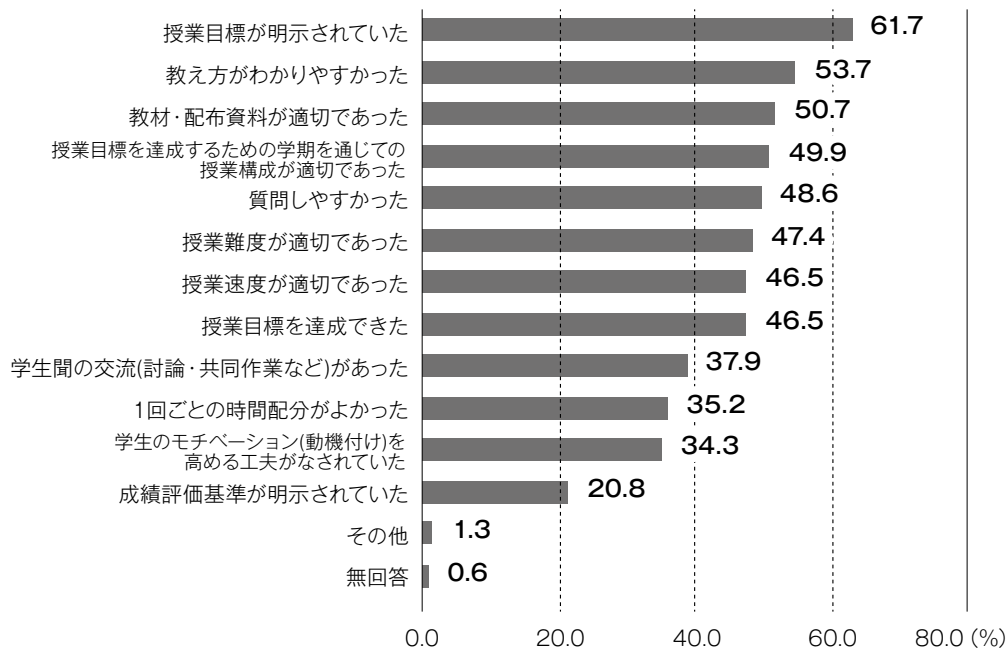


「授業の進め方についての感想」（複数回答）では、もっとも多く指摘されたのは「授業目標が明示されていた」（61.7%）、次いで「教え方がわかりやすかった」（53.7%）、「教材・配布資料が適切であった」（50.7%）、「質問しやすかった」（48.6%）などと続いていた。

おおむね、肯定的評価が多い結果であったが、自由記入意見ではさまざまな問題点の指摘もあり、それらは担当教員にフィードバックし、授業改善につなげる取り組みを行った。問題点の指摘の中には、授業内容だけでなく、教室の設備に関する具体的な意見もみられ、これらには可能な限りの対応を行った。

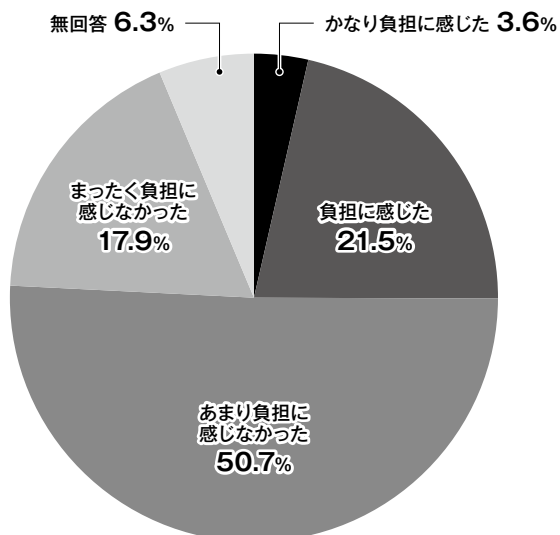
例えば、教員の板書に筆記がついていけないとの指摘に対応するためのホワイトボード1枚増設などの取り組みを行った。

■ この授業の進め方についての感想 (複数回答)



さらに、社会人対象の夜間・土曜日の授業であることから、授業時間外の学習活動に関する学生の負担感についても質問した。その結果、「負担に感じた」は25.7%（「かなり負担に感じた」3.4%）、「負担に感じなかった」は70.4%（「あまり負担に感じなかった」50.9%、「まったく負担に感じなかった」19.5%）となっており、大多数の学生は授業時間外の学習活動を負担に感じていなかった。しかしながら、科目によっては、負担を感じる学生が相対的に高いケースもみられたことから、それらについては担当教員に改善策を講じてもらうこととした。

■ 授業時間外の学習活動についての負担感 (1つだけ選択)



4

プログラム別入学者実績

第1期生 (2015年4月1日入学)		
労働組合プログラム	鈴木 祥司	全国生命保険労働組合連合会 (生保労連)
	田村 知丈	日本労働組合総連合会 (連合)
	柳浦 敦史	N T T労働組合
	柳瀬 富士男	ヤマト運輸労働組合
	新井 一央	全日産・一般業種労働組合連合会
協同組合プログラム	小川 俊明	一般社団法人 全国労働金庫協会
	和氣 未奈	日本生活協同組合連合会
	松永 優紀	公益財団法人 総評会館
	奥積 智之	全国労働者共済生活協同組合連合会 (全労済)
NPO プログラム	秋池 智子	NPO 法人 東京ボランティア・市民活動センター
	李 鵬輝	
	伊藤 勲	N P O法人 やまぼうし
	渡辺 勝也	公益社団法人 全日本能率連盟
第2期生 (2016年4月1日入学)		
労働組合プログラム	大磯 寿雄	全国林野関連労働組合
	星野 裕一	日本労働組合総連合会 (連合)
	久須美 千晶	一般社団法人 全国労働金庫協会
	榎 一樹	全日本自治団体労働組合 (自治労)
	菅野 裕介	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 (電機連合)
協同組合プログラム	澤村 良司	全国労働者共済生活協同組合連合会 (全労済)
	大沢 志佳子	日本生活協同組合連合会
NPO プログラム	手塚 裕貴	学校法人 関東学院
	府川 弓子	
	横溝 保男	一般財団法人 省エネルギーセンター
第3期生 (2017年4月1日入学)		
労働組合プログラム	西尾 力	j . U N I O N株式会社
	橋本 裕信	日本労働組合総連合会 (連合)
	平子 知明	全国本田労働組合連合会
	北條 郁子	N T T労働組合
	笹 弘	日本教職員組合
協同組合プログラム	井上 雄志	全国労働者共済生活協同組合連合会 (全労済)
	木村 (開本) 奈保子	日本生活協同組合連合会
	柳田 善彦	一般社団法人 日本労働者信用基金協会 (日本労信協)
	城前 欣宏	日本コープ共済生活協同組合連合会 (コープ共済連)
NPO プログラム	河野 昭	NPO 法人 地域ケアネットみらい

第4期生（2018年4月1日入学）		
労働組合プログラム	縄田 大輔	東京都庁職員労働組合福祉保健局支部
	原口 博靖	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）
	清原 隆秀	公益社団法人教育文化協会
	袈裟丸 巧	労働者福祉中央協議会（中央労福協）
	小石 美保子	日本郵政グループ労働組合（JP 労組）
協同組合プログラム	清水 仁美	日本生活協同組合連合会
	鶴田 健	日本生活協同組合連合会 国際部
	阿部 慎平	全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
	奥村 航	一般社団法人全国労働金庫協会
	丸岡 真吾	生活協同組合パルシステム千葉
NPO プログラム	山口 宏一	アデコビジネスサポート株式会社
第5期生（2019年4月1日入学）		
労働組合プログラム	若月 利之	日本労働組合総連合会（連合）
	藤川 大輔	三菱自動車工業労働組合
	平松 賢治	日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）
協同組合プログラム	門山 晃士	全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
	星 竜生	一般社団法人全国労働金庫協会
	虫本 正志	日本生活協同組合連合会
NPO プログラム	長江 敦子	社会福祉法人やまゆり会
	原田 貴己	横浜市立上菅田特別支援学校
	手嶋 理	
第6期生（2020年4月1日入学）		
労働組合プログラム	新沼 かつら	日本労働組合総連合会（連合）
	阿部 涼介	東京電力労働組合
	吉田 泰	日本労働組合総連合会東京都連合会（連合東京）
	神原 尚幸	全日本自治団体労働組合（自治労）
	山崎 凡	朝日新聞田無西部販売所
協同組合プログラム	小正 貴大	一般社団法人全国労働金庫協会
	島村 希里	一般社団法人全国労働金庫協会
	岩田 恭彦	一般社団法人JA 共済総合研究所
	森谷 久子	一般社団法人全国信用組合中央会
	藤谷 哲平	一般社団法人地域医療・福祉研究所
NPO プログラム	付 国俊	
第7期生（2021年4月1日入学）		
労働組合プログラム	本吉 真人	公益社団法人教育文化協会
	鈴木 崇之	全日産・一般業種労働組合連合会
	宮島 佳子	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（U A ゼンセン）
	大谷 直子	J A M
協同組合プログラム	難波 博史	こくみん共済 COOP（全労済）
	木原 進	
NPO プログラム	佐々木 恵子	
	三池 沙織	一般社団法人全国労働金庫協会

*所属組織は入学時点のもの。

5

修士課程修了者と 修士論文

2016年度(2017年3月24日修士(学術)学位記授与)

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合 プログラム	中村 圭介	新井 一央	労働組合の社会貢献活動 —障がい者支援を中心に—
		鈴木 祥司	日本における「労働組合主義」の展開とその課題 —連合運動の「底流」を探る—
		田村 知丈	ソーシャル・キャピタルの一形態としての労働組合に関する研究
		柳浦 淳史	連合地方組織の政治参加 —政策提言活動の現状と課題—
		柳瀬 富士男	CSV 経営と労働組合の役割
協同組合 プログラム	栗本 昭	小川 俊明	労働金庫の「団体主義」再訪と今日的意義
		奥積 智之	大規模共済生協のガバナンス構造に関するエージェンシー理論からの一考察
		松永 優紀	生協のガバナンスにおける組合員理事の役割に関する研究 —東京都3生協への聞き取り調査をもとに—
		和氣 未奈	生協組合員におけるフェアトレード商品に対する支払意志額の推計
NPO プログラム	山岸 秀雄	秋池 智子	罪を犯した人の社会復帰に向けた包括支援における研究 —サードセクターの可能性—
		伊藤 勲	重度障害者を排除しない「共生社会」に関する研究 —地域社会における「社会的包摂」と「労働統合」へのNPOのアプローチ—
		李 鵬輝	食品安全問題におけるサードセクターの役割と連携 —中国の食品問題の解決へのヒント—
		渡辺 勝也	公益法人制度改革の影響と今後の方向性に関する考察 —「民による公益増進」に役立つ改革だったのか—

2017年度(2018年3月24日修士(学術)学位記授与)

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合 プログラム	中村 圭介	久須美 千晶	共助を越えて ―高金利引き下げ運動をめぐる挑戦―
		菅野 裕介	電機産業における1990年代以降の賃金制度の変遷と実態
		槇 一樹	労働組合の組織率減少に歯止めをかけるために ―若手非専従役員に注目して―
協同組合 プログラム	栗本 昭	大沢 志佳子	生活協同組合による生活相談・貸付事業：形成過程と現状からの一考察
		澤村 良司	大規模共済生協における組合員参加の現状 ―共済 専業生協と購買生協による共済事業の比較―
NPO プログラム	柏木 宏	手塚 裕貴	社会活動における中高生の主体性に関する考察 ―国 際協力活動を事例として―
		府川 弓子	学校法人朝鮮学園が目指す「開かれた学校」についての 考察 ―朝鮮学校の地域交流に関する実態調査から―
		横溝 保男	プロボノによるNPO法人への支援・協力 ―NPO法 人は何を待て、何を期待するのか―

2018年度(2019年3月24日修士(学術)学位記授与)

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合 プログラム	中村 圭介	大磯 寿雄	社会的災害と労働組合 ―白ろう病を中心に―
		西尾 力	労組組織率低下の要因と対策 ―A大学教職員組合 の事例研究―
		橋本 裕信	労働運動とコミュニティ・オーガナイズング ―日米の 事例の比較からみた日本の労働運動における可能性―
		平子 知明	「経営危機」と労働組合 ―3つの事例研究から―
		北條 郁子	労働教育の現状と連合寄付講座
協同組合 プログラム	栗本 昭	井上 雄志	消費生活協同組合における共済事業に関連する組合 員教育の現状と課題
		城前 欣宏	生協におけるヘルスプロモーションの現状と課題 ―県生協連による健康づくりリーダー養成に着目して―
		柳田 善彦	信用金庫の合併による財務的効果 ―青森県内の信 用金庫を事例に―
NPO プログラム	柏木 宏	河野 昭	高齢者が担う生活支援サービスと就業の可能性

2019年度(2020年3月24日修士(学術)学位記授与)

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合 プログラム	中村 圭介	清原 隆秀	共助と他助 ―チェンジリーダーに注目して―
		袈裟丸 巧	高校生等に対する勤労に関する出前講座の現状と課題
		小石 美保子	多文化共生社会の構築をめざして ―官民双方の視点を中心に―
		縄田 大輔	東京都人事委員会における公民給与比較方法の検証 ―ラスパイレス比較の瑕疵―
		原口 博靖	中国資本・台湾資本下の日本企業における人事管理・ 労使関係の変化について ―家電メーカーを中心に―
協同組合 プログラム	栗本 昭	阿部 慎平	共済協同組合の職員に対する理念教育のありかた
		奥村 航	自然災害発生時における協同組織金融機関に求められる役割 ―労働金庫を対象に―
		木村 奈保子	SDGs に向けた生協の取り組み：実態とその特徴
		清水 仁美	買い物弱者支援における生協と営利企業、行政の協働 の効果 ―生協とコンビニエンスストアによる一体型 店舗からの考察―
		鶴田 健	生協宅配における小売ブランド価値 ―年代別比較に よる若年層のブランド価値の特徴把握―
		丸岡 真吾	フードバンクの食品提供システムの現状と課題 ―フー ドバンクとデリバリー団体との関係に焦点をあてて―
NPO プログラム	柏木 宏	山口 宏一	触法障害者の社会復帰に関する参与観察法による考 察 ―サードセクター組織による入口支援と出口支援 の実相と課題改善への提言―



2020年度(2021年3月24日修士(学術)学位記授与)

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合 プログラム	中村 圭介	平松 賢治	賃金の引き上げと労使関係 ～大手鉄鋼メーカーの分析を中心に～
		藤川 大輔	労働組合と地方政治 ―地方連合会が持つ影響力の検証―
		若月 利之	ミャンマー労働運動史 ～連合を中心とした国際労働運動の支援をめぐる～
協同組合 プログラム	伊丹 謙太郎	門山 晃士	大規模災害と共済協同組合に求められる役割 ―4つの共済組織の比較を通して―
		星 竜生	労働金庫による非営利・協同セクター融資の方法と課題 ～先進2労働金庫のヒアリング調査と東北労働金庫への提案～
		虫本 正志	協同組合が中心となった地域コミュニティの活性化への途 ～「小さな協同」を主体とした取り組みをさらに進めるための「大きな協同組合」の関わり方について～
NPO プログラム	柏木 宏	手嶋 理	仏教寺院と NPO の協働 ～海禅寺、安養寺の取り組みを事例に～
		長江 敦子	協働事業提案制度の課題と意義の考察 ―ロジックモデルにもとづき A 市と NPO の協働事例を中心に―
		原田 貴己	小学校と連携して環境教育を推進するNPOの役割に関する一考察 ―「NPO法人センスオブアース・市民による自然共生パンゲア」および板橋区立板橋第二小学校・板橋区立蓮根第二小学校を事例として―

資料編



専任教授・専担教授一覧

専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
 教授 中村圭介	労使関係論	労働組合の組織と活動、事業再編と労使関係	労働組合論Ⅰ／Ⅱ、労働組合特論演習Ⅰ／Ⅱ、連帯社会とサードセクター、地域社会運動論、産別機能研究、論文指導Ⅰ／Ⅱ
 教授 伊丹謙太郎	協同組合論 公共哲学	協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究	協同組合概論Ⅰ／Ⅱ、協同組合特論演習Ⅰ／Ⅱ、連帯社会とサードセクター、協同組合運動の理念と歴史、協同組織運営の論理と制度、論文指導Ⅰ／Ⅱ
 教授 柏木宏	NPO論 NPOマネジメント	日米のNPO、社会運動	NPO論（現状と課題）Ⅰ／Ⅱ、NPO特論演習Ⅰ／Ⅱ、連帯社会とサードセクター、NPOとソーシャルチェンジ、サードセクター協働論、論文指導Ⅰ／Ⅱ
専担教授	新川敏光	比較政治学	特定の科目の担当なし
専担教授	長峰登紀夫	労使関係論	国際労使関係論
専担教授	浜村彰	労働法	労使関係法概論
専担教授	淵元初姫	比較政治学 コミュニティ政策 福祉政策	政策学基礎

2021年6月時点

運営委員会（教授会）の変遷

*印：運営委員長

2015年度		
専任教授	中村圭介	連帯社会 インスティテュート
	栗本昭	連帯社会 インスティテュート
	山岸秀雄*	連帯社会 インスティテュート
専担教授	廣瀬克哉	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	宮崎伸光	法学部政治学科

2016年度		
専任教授	中村圭介	連帯社会 インスティテュート
	栗本昭	連帯社会 インスティテュート
	山岸秀雄*	連帯社会 インスティテュート
専担教授	廣瀬克哉	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	宮崎伸光	法学部政治学科

2017年度		
専任教授	中村圭介*	連帯社会 インスティテュート
	栗本昭	連帯社会 インスティテュート
	柏木宏	連帯社会 インスティテュート
専担教授	名和田是彦	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	山口二郎	法学部政治学科

2018年度		
専任教授	中村圭介*	連帯社会 インスティテュート
	栗本昭	連帯社会 インスティテュート
	柏木宏	連帯社会 インスティテュート
専担教授	名和田是彦	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	杉田敦	法学部政治学科

2019年度		
専任教授	中村圭介*	連帯社会 インスティテュート
	栗本昭	連帯社会 インスティテュート
	柏木宏	連帯社会 インスティテュート
専担教授	淵元初姫	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	中野勝郎	法学部政治学科

2020年度		
専任教授	中村圭介	連帯社会 インスティテュート
	伊丹謙太郎	連帯社会 インスティテュート
	柏木宏*	連帯社会 インスティテュート
専担教授	淵元初姫	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	新川敏光	法学部政治学科

授業科目の変遷

2015 年度	
授業科目	担当教員
<基礎科目(必修)>	
労働組合論Ⅰ	中村圭介
協同組合概論Ⅰ	栗本昭
NPO 論(現状と課題)Ⅰ	山岸秀雄
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭 ・山岸秀雄
<専門科目(必修)ー労働組合プログラム>	
労働組合論Ⅱ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅰ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅱ	中村圭介
論文指導Ⅰ	中村圭介
<専門科目(必修)ー協同組合プログラム>	
協同組合概論Ⅱ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅰ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅱ	栗本昭
論文指導Ⅰ	栗本昭
<専門科目(必修)ーNPOプログラム>	
NPO 論(現状と課題)Ⅱ	山岸秀雄
NPO 特論演習Ⅰ	山岸秀雄
NPO 特論演習Ⅱ	山岸秀雄
論文指導Ⅰ	山岸秀雄
<選択必修科目>	
地域社会運動論	中村圭介
産別機能研究	中村圭介
協同組合・NPO の法制度	栗本昭
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスとCSR	麻生幸
NPO とソーシャルチェンジ	山岸秀雄
NPO と事業創造	渋谷智明
NPO とヒューマンリソース	渋谷智明
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
<選択科目>	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
政策学基礎	申龍徹
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	道幸哲也
労働契約法・労働基準法概論	浜村彰
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	佐藤厚
経済学基礎 A	竹田茂夫
経済学基礎 B	竹田茂夫
ジェンダー経済論 A	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
ジェンダー経済論 B	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	佐野哲
市民社会論	菅原敏夫
国際 NGO・NPO 論	中村玲子
シンクタンク論	鈴木崇弘
CSR 論	長谷川直哉
社会的企業	山岸秀雄

2016 年度	
授業科目	担当教員
<基礎科目(必修)>	
労働組合論Ⅰ	中村圭介
協同組合概論Ⅰ	栗本昭
NPO 論(現状と課題)Ⅰ	山岸秀雄
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭 ・山岸秀雄
<専門科目(必修)ー労働組合プログラム>	
労働組合論Ⅱ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅰ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅱ	中村圭介
論文指導Ⅰ	中村圭介
論文指導Ⅱ	中村圭介
<専門科目(必修)ー協同組合プログラム>	
協同組合概論Ⅱ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅰ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅱ	栗本昭
論文指導Ⅰ	栗本昭
論文指導Ⅱ	栗本昭
<専門科目(必修)ーNPO プログラム>	
NPO 論(現状と課題)Ⅱ	山岸秀雄
NPO 特論演習Ⅰ	山岸秀雄
NPO 特論演習Ⅱ	山岸秀雄
論文指導Ⅰ	山岸秀雄
論文指導Ⅱ	山岸秀雄
<選択必修科目>	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
協同組合・NPO の法制度	栗本昭
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスとCSR	麻生幸
NPO とソーシャルチェンジ	山岸秀雄
NPO と事業創造	渋谷智明
NPO とヒューマンリソース	渋谷智明
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
<選択科目>	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
社会調査法5	小磯明
政策学基礎	淵本初姫
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	宮崎伸光
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	道幸哲也
労働契約法・労働基準法概論	浜村彰
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎A	竹田茂夫
経済学基礎B	竹田茂夫
ジェンダー経済論A	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
ジェンダー経済論B	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	佐野哲
市民社会論	菅原敏夫
国際NGO・NPO論	中村玲子
シンクタンク論	鈴木崇弘
CSR論	長谷川直哉
社会的企業	山岸秀雄

2017年度	
授業科目	担当教員
<基礎科目(必修)>	
労働組合論Ⅰ	中村圭介
協同組合概論Ⅰ	栗本昭
NPO論(現状と課題)Ⅰ	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭 ・柏木宏
<専門科目(必修)ー労働組合プログラム>	
労働組合論Ⅱ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅰ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅱ	中村圭介
論文指導Ⅰ	中村圭介
論文指導Ⅱ	中村圭介
<専門科目(必修)ー協同組合プログラム>	
協同組合概論Ⅱ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅰ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅱ	栗本昭
論文指導Ⅰ	栗本昭
論文指導Ⅱ	栗本昭
<専門科目(必修)ーNPOプログラム>	
NPO論(現状と課題)Ⅱ	柏木宏
NPO特論演習Ⅰ	柏木宏
NPO特論演習Ⅱ	柏木宏
論文指導Ⅰ	柏木宏
論文指導Ⅱ	柏木宏
<選択必修科目>	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
協同組合・NPOの法制度	栗本昭
協同組合・NPOの会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスとCSR	麻生幸
NPOとソーシャルチェンジ	柏木宏
NPOと事業創造	伊藤伸
NPOとヒューマンリソース	伊藤伸
NPOの資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
<選択科目>	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
社会調査法5	小磯明
政策学基礎	淵本初姫
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	宮崎伸光
労使関係法概論	道幸哲也
労働契約法・労働基準法概論	浜村彰
人的資源管理論	佐藤厚
経済学基礎A	河村真
経済学基礎B	蓮見亮
ジェンダー経済論A	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
ジェンダー経済論B	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
国際NGO・NPO論	中村玲子
シンクタンク論	鈴木崇弘
CSR論	長谷川直哉
社会的企業	柏木宏

2018 年度	
授業科目	担当教員
<基礎科目(必修)>	
労働組合論Ⅰ	中村圭介
協同組合概論Ⅰ	栗本昭
NPO 論(現状と課題)Ⅰ	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭 ・柏木宏
<専門科目(必修) —労働組合プログラム>	
労働組合論Ⅱ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅰ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅱ	中村圭介
論文指導Ⅰ	中村圭介
論文指導Ⅱ	中村圭介
<専門科目(必修) —協同組合プログラム>	
協同組合概論Ⅱ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅰ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅱ	栗本昭
論文指導Ⅰ	栗本昭
論文指導Ⅱ	栗本昭
<専門科目(必修) —NPO プログラム>	
NPO 論(現状と課題)Ⅱ	柏木宏
NPO 特論演習Ⅰ	柏木宏
NPO 特論演習Ⅱ	柏木宏
論文指導Ⅰ	柏木宏
論文指導Ⅱ	柏木宏
<選択必修科目>	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合・NPO の法制度	栗本昭
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスとCSR	栗本昭
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
<選択科目>	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
社会調査法5	小磯明
政策学基礎	澁本初姫
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	浜村彰
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎 A	長田健
経済学基礎 B	木内卓
ジェンダー経済論 A	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
ジェンダー経済論 B	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	長谷川直哉
サードセクター協働論	柏木宏

2019年度	
授業科目	担当教員
<基礎科目(必修)>	
労働組合論Ⅰ	中村圭介
協同組合概論Ⅰ	栗本昭
NPO論(現状と課題)Ⅰ	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭 ・柏木宏
<専門科目(必修)ー労働組合プログラム>	
労働組合論Ⅱ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅰ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅱ	中村圭介
論文指導Ⅰ	中村圭介
論文指導Ⅱ	中村圭介
<専門科目(必修)ー協同組合プログラム>	
協同組合概論Ⅱ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅰ	栗本昭
協同組合特論演習Ⅱ	栗本昭
論文指導Ⅰ	栗本昭
論文指導Ⅱ	栗本昭
<専門科目(必修)ーNPOプログラム>	
NPO論(現状と課題)Ⅱ	柏木宏
NPO特論演習Ⅰ	柏木宏
NPO特論演習Ⅱ	柏木宏
論文指導Ⅰ	柏木宏
論文指導Ⅱ	柏木宏
<選択必修科目>	
地域社会運動論	中村圭介
産別機能研究	中村圭介
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合・NPOの法制度	栗本昭
協同組合・NPOの会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスとCSR	栗本昭
NPOとソーシャルチェンジ	柏木宏
NPOと事業創造	伊藤伸
NPOとヒューマンリソース	伊藤伸
NPOの資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
<選択科目>	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
社会調査法5	小磯明
政策学基礎	淵本初姫
行政学基礎	申龍徹
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	宮崎伸光
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	浜村彰
労働契約法・労働基準法概論	唐津博
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎A	長田健
経済学基礎B	長田健
ジェンダー経済論A	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
ジェンダー経済論B	原伸子・後藤浩子 ・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
国際NGO・NPO論	小野行雄
シンクタンク論	蒔田純
CSR論	長谷川直哉
サードセクター協働論	柏木宏

2020 年度	
授業科目	担当教員
<基礎科目(必修)>	
労働組合論Ⅰ	中村圭介
協同組合概論Ⅰ	伊丹謙太郎
NPO 論(現状と課題)Ⅰ	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・伊丹謙太郎・柏木宏
<専門科目(必修)ー労働組合プログラム>	
労働組合論Ⅱ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅰ	中村圭介
労働組合特論演習Ⅱ	中村圭介
論文指導Ⅰ	中村圭介
論文指導Ⅱ	中村圭介
<専門科目(必修)ー協同組合プログラム>	
協同組合概論Ⅱ	伊丹謙太郎
協同組合特論演習Ⅰ	伊丹謙太郎
協同組合特論演習Ⅱ	伊丹謙太郎
論文指導Ⅰ	伊丹謙太郎
論文指導Ⅱ	伊丹謙太郎
<専門科目(必修)ーNPO プログラム>	
NPO 論(現状と課題)Ⅱ	柏木宏
NPO 特論演習Ⅰ	柏木宏
NPO 特論演習Ⅱ	柏木宏
論文指導Ⅰ	柏木宏
論文指導Ⅱ	柏木宏
<選択必修科目>	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合運動の理念と歴史	伊丹謙太郎
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	前田健喜
協同組織運営の論理と制度	伊丹謙太郎
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
<選択科目>	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
社会調査法5	小磯明
政策学基礎	淵本初姫
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	宮崎伸光
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	浜村彰
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎A	倪彬
経済学基礎B	倪彬
ジェンダー経済論A	原伸子・山本真鳥・板井広明
ジェンダー経済論B	原伸子・山本真鳥・板井広明
公務員制度研究	合田秀樹
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
国際NGO・NPO論	小野行雄
シンクタンク論	蒔田純
CSR論	長谷川直哉
サードセクター協働論	柏木宏

授業改善のための アンケート調査

2015年度Ⅳ期～2020年度 集計結果

	2015年度Ⅳ期		2016年度計		2017年度計	
	サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%
	34	100.0	103	100.0	87	100.0
Q2 この授業を履修して感じたことをお聞きます（○印はいくつでも）。						
1. 知識が身についた	30	88.2	90	87.4	76	87.4
2. スキルが身についた	5	14.7	15	14.6	13	14.9
3. 基礎力がついた	18	52.9	50	48.5	47	54.0
4. 応用力がついた	12	35.3	16	15.5	23	26.4
5. 思考力がついた	15	44.1	47	45.6	39	44.8
6. 判断力がついた	3	8.8	18	17.5	21	24.1
7. 新しい発見があった	21	61.8	75	72.8	61	70.1
8. 知的興味が満たされた	19	55.9	46	44.7	47	54.0
9. 知的意欲を刺激された	21	61.8	42	40.8	51	58.6
10. 楽しく受講できた	16	47.1	54	52.4	54	62.1
11. 教員の専門分野に興味をもった	13	38.2	37	35.9	30	34.5
12. この科目の関連分野に興味をもった	14	41.2	31	30.1	23	26.4
13. 特によかったところはない	0	0.0	2	1.9	3	3.4
14. その他（具体的に：	1	2.9	1	1.0	2	2.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
Q3 この授業の進め方についてお聞きます（○印はいくつでも）。						
1. 授業目標が明示されていた	21	61.8	63	61.2	52	59.8
2. 授業目標を達成するための学期を通じての授業構成が適切であった	17	50.0	54	52.4	41	47.1
3. 授業目標を達成できた	18	52.9	48	46.6	41	47.1
4. 成績評価基準が明示されていた	6	17.6	8	7.8	21	24.1
5. 授業難度が適切であった	11	32.4	46	44.7	43	49.4
6. 授業速度が適切であった	14	41.2	37	35.9	37	42.5
7. 教材・配布資料が適切であった	18	52.9	42	40.8	50	57.5
8. 教え方がわかりやすかった	24	70.6	44	42.7	51	58.6
9. 1回ごとの時間配分がよかった	9	26.5	31	30.1	27	31.0
10. 学生間の交流（討論・共同作業など）があった	14	41.2	34	33.0	26	29.9
11. 学生のモチベーション（動機付け）を高める工夫がなされていた	12	35.3	29	28.2	28	32.2
12. 質問しやすかった	16	47.1	53	51.5	41	47.1
13. その他（具体的に：	0	0.0	2	1.9	1	1.1
無回答	2	5.9	1	1.0	0	0.0
Q4 この授業のための予習・復習・レポート作成などの授業時間外の学習活動の負担感についてお聞かがいします（○印は1つだけ）。						
1. かなり負担に感じた	0	0.0	4	3.9	0	0.0
2. 負担に感じた	9	26.5	24	23.3	10	11.5
3. あまり負担に感じなかった	19	55.9	51	49.5	40	46.0
4. まったく負担に感じなかった	3	8.8	14	13.6	31	35.6
無回答	3	8.8	10	9.7	6	6.9

2018 年度計		2019 年度計		2020 年度計		2015 年度Ⅳ期～2020 年度合計	
サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%
78	100.0	98	100.0	75	100.0	475	100.0
73	93.6	91	92.9	68	90.7	428	90.1
13	16.7	15	15.3	18	24.0	79	16.6
32	41.0	64	65.3	42	56.0	253	53.3
12	15.4	27	27.6	16	21.3	106	22.3
32	41.0	40	40.8	35	46.7	208	43.8
7	9.0	19	19.4	8	10.7	76	16.0
58	74.4	71	72.4	54	72.0	340	71.6
32	41.0	49	50.0	38	50.7	231	48.6
40	51.3	55	56.1	48	64.0	257	54.1
36	46.2	66	67.3	47	62.7	273	57.5
25	32.1	46	46.9	25	33.3	176	37.1
23	29.5	34	34.7	25	33.3	150	31.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.1
1	1.3	0	0.0	0	0.0	5	1.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
43	55.1	63	64.3	51	68.0	293	61.7
35	44.9	49	50.0	41	54.7	237	49.9
29	37.2	42	42.9	43	57.3	221	46.5
14	17.9	22	22.4	28	37.3	99	20.8
43	55.1	45	45.9	37	49.3	225	47.4
43	55.1	49	50.0	41	54.7	221	46.5
38	48.7	45	45.9	48	64.0	241	50.7
37	47.4	56	57.1	43	57.3	255	53.7
27	34.6	44	44.9	29	38.7	167	35.2
21	26.9	48	49.0	37	49.3	180	37.9
17	21.8	45	45.9	32	42.7	163	34.3
40	51.3	50	51.0	31	41.3	231	48.6
1	1.3	2	2.0	0	0.0	6	1.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.6
6	7.7	5	5.1	2	2.7	17	3.6
18	23.1	25	25.5	16	21.3	102	21.5
34	43.6	51	52.0	46	61.3	241	50.7
16	20.5	14	14.3	7	9.3	85	17.9
4	5.1	3	3.1	4	5.3	30	6.3

第5期生修了にあたっての 6年間の総括アンケート

集計表

(2021年4月7日)

F 1. 専攻プログラム（該当するものに1）		件数	%
1	労働組合プログラム	14	46.7
2	協同組合プログラム	8	26.7
3	NPOプログラム	8	26.7
F 2. 修士課程修了年度（該当するものに1）		件数	%
1	2016年度（2016年4月～2017年3月）	8	26.7
2	2017年度（2017年4月～2018年3月）	3	10.0
3	2018年度（2018年4月～2019年3月）	6	20.0
4	2019年度（2019年4月～2020年3月）	4	13.3
5	2020年度（2020年4月～2021年3月）	9	30.0

1. 設置科目やプログラムについて

Q1. 当インスティテュートでは労働組合プログラム、協同組合プログラム、NPO/NGOプログラムの受講生がそれぞれの分野の概要について相互に学びあうことを目的に、共通基礎科目を用意しました。

実際に受講されたあなたは、共通基礎科目が所期の目的を果たしていたと思いますか？（あてはまるもの1つに1）		件数	%
1	目的を果たしていたと思う。	26	86.7
2	ある程度目的を果たしていたと思う。	3	10.0
3	どちらとも言えない。	1	3.3
4	あまり目的を果たしていなかったと思う。	0	0.0
5	目的を果たしていなかったと思う。	0	0.0

Q2. 当インスティテュートでは、共通基礎科目を土台にして、より高度な専門科目の選択と、さらに政治学、法学、経済学、経営学、社会学など幅広い分野の知識を学ぶことができる環境を目指してきました。

あなたはこの環境を十分に利用できたと思いますか？		件数	%
1	環境を利用できたと思う。	19	63.3
2	ある程度環境を利用できたと思う。	9	30.0
3	どちらとも言えない。	2	6.7
4	あまり環境を利用できなかったと思う。	0	0.0
5	環境を利用できなかったと思う。	0	0.0

Q3. 当インスティテュートでは、教室での座学のみならず、ワークショップやスタディツアーと言った課外授業、外部講師の積極的な招聘を通じ、最前線で活動する専門家との交流や労働組合・協同組合・NPOにおける実際の活動を視察・体感する機会を作ることに努めて来ました。

Q3-1. NPO スタディツアーについてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	意義があると思う。	21	70.0
2	ある程度意義があると思う。	2	6.7
3	どちらとも言えない。	6	20.0
4	あまり意義がないと思う。	0	0.0
5	意義がないと思う。	0	0.0

Q3-2. オムニバス授業科目「連帯社会とサードセクター」(土曜日)についてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	学ぶ点があったと思う。	24	80.0
2	ある程度学ぶ点があったと思う。	6	20.0
3	どちらとも言えない。	0	0.0
4	あまり学ぶ点はなかったと思う。	0	0.0
5	学ぶ点はなかったと思う。	0	0.0

Q4. 当インスティテュートでは、様々な組織から集まる院生との授業内・外での学びや交流を通じて視野を広げ、他分野への理解を深めると同時に、人的・組織的ネットワークの拡大につながるよう努めてきました。

この点についてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	ネットワークを拡大することができたと思う。	13	43.3
2	ある程度ネットワークを拡大することができたと思う。	15	50.0
3	どちらとも言えない。	2	6.7
4	あまりネットワークを拡大することができなかったと思う。	0	0.0
5	ネットワークを拡大することができなかったと思う。	0	0.0

2. 当インスティテュートの3つの特徴について

Q5. 当インスティテュートでは政治学研究科、公共政策研究科など他の研究科と密接に連携することにより、その教育資源をベースに幅広い学問領域を学ぶことができる環境づくりに努めてきました。

あなたは幅広い学問領域を学ぶ環境を十分に活用できたと思いますか？		件数	%
1	活用できたと思う。	17	56.7
2	ある程度活用できたと思う。	8	26.7
3	どちらとも言えない。	4	13.3
4	あまり活用できなかったと思う。	1	3.3
5	活用できなかったと思う。	0	0.0

3. 連帯社会インスティテュート独自の取り組みについて

当インスティテュートでは、皆さんの学びを側面から支援する連帯社会研究交流センターと連携しながら、独自の取り組みやプログラムを提供してきました。

Q 6. 「連帯社会」連続講座についてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	学ぶ点があったと思う。	23	76.7
2	ある程度学ぶ点があったと思う。	5	16.7
3	どちらとも言えない。	2	6.7
4	あまり学ぶ点はなかったと思う。	0	0.0
5	学ぶ点はなかったと思う。	0	0.0

Q 7. シンポジウムについてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	学ぶ点があったと思う。	13	43.3
2	ある程度学ぶ点があったと思う。	7	23.3
3	どちらとも言えない。	3	10.0
4	あまり学ぶ点はなかったと思う。	0	0.0
5	学ぶ点はなかったと思う。	0	0.0
6	参加していない	7	23.3

Q 8. 社会運動の目的、組織化の技法等を学ぶ機会として、シカゴ・ミッドウェスト・アカデミーの講師招聘セミナー「コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ」を開催してきましたが、この企画についてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	学ぶことがあったと思う。	9	30.0
2	ある程度学ぶことがあったと思う。	8	26.7
3	どちらとも言えない。	4	13.3
4	あまり学ぶことはなかったと思う。	1	3.3
5	学ぶことはなかったと思う。	0	0.0
6	参加していない。	7	23.3

Q 9. ミッドウエストアカデミーのシカゴセミナーへの派遣についてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	学ぶことがあったと思う。	9	30.0
2	ある程度学ぶことがあったと思う。	1	3.3
3	どちらとも言えない。	0	0.0
4	あまり学ぶことはなかったと思う。	0	0.0
5	学ぶことはなかったと思う。	0	0.0
6	参加していない。	20	66.7

Q10. 国際労働財団スタディツアーへの派遣についてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	学ぶことがあったと思う。	1	3.3
2	ある程度学ぶことがあったと思う。	0	0.0
3	どちらとも言えない。	0	0.0
4	あまり学ぶことはなかったと思う。	0	0.0
5	学ぶことはなかったと思う。	0	0.0
6	参加していない。	28	93.3

Q 11. 修士論文発表会についてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	学ぶことがあったと思う。	19	63.3
2	ある程度学ぶことがあったと思う。	6	20.0
3	どちらとも言えない。	3	10.0
4	あまり学ぶことはなかったと思う。	0	0.0
5	学ぶことはなかったと思う。	0	0.0
6	参加していない。	2	6.7

4. 動画提供システムについて

Q12. 当インスティテュートでは、院生の予習・復習の一助として、法政大学OA-Tubeとの連携のもと、必修科目の授業を録画し、動画を提供してきました。

あなたは OA-Tube 上の授業動画を利用しましたか？		件数	%
1	大いに利用した。	1	3.3
2	ある程度利用した。	1	3.3
3	どちらとも言えない。	2	6.7
4	あまり利用しなかった。	8	26.7
5	まったく利用しなかった。	18	60.0

5. インスティテュートの理念と目標について

Q13. 当インスティテュートでは、現代社会における課題を客観的、体系的、あるいは歴史的に分析・把握し、解決に向けた政策構想力と社会運動・労働運動を組織し展開するための実践論を身に付けていただくことを方針として掲げています。

あなたはこの方針を実現していくために、どんなことが必要だと思いますか？（あてはまるものにいくつでも1）		件数	%
1	現状で充分だと思う。	8	26.7
2	方針の説明に工夫が必要だと思う。	5	16.7
3	カリキュラム編成に工夫が必要だと思う。	5	16.7
4	政策構想力の育成の面での工夫が必要だと思う。	12	40.0
5	実践に展開していくための方法論の学習が必要だと思う。	15	50.0
6	その他（具体的に： ）	2	6.7

Q14. 当インスティテュートは、労働組合・協同組合・NPO/NGO・社会的企業など、社会運動を担う様々な組織と大学が連携した日本で唯一の修士課程プログラムとして誕生しました。

この点についてあなたはどのように評価されますか？		件数	%
1	意義があったと思う。	26	86.7
2	ある程度意義があったと思う。	0	0.0
3	どちらとも言えない。	4	13.3
4	あまり意義がなかったと思う。	0	0.0
5	意義がなかったと思う。	0	0.0

連帯社会インスティテュート 設立の経緯と主な歩み

2009年	10月8～9日	連合第 11 回定期大会で、「連合結成 20 周年記念事業プロジェクトチーム・特別報告」が、連合の目指す社会像の進化・発展を担う系統的な人材育成機関の必要性を提言。
2011年	6月2日	連合第 20 回中央委員会に提出された「第 3 次組織財政委員会答申」が、新たに人材育成。労働教育を連合の運動領域の柱に加えるべきとの提言を行う。
	10月4～5日	連合第 12 回定期大会決定の運動方針が、「人材育成のための専門大学院の設置等について、中央労福協、労働金庫、全労済などの労働者自主福祉事業団体と連携して、この事業を進める必要がある」との基本認識を示し、大学院大学設立の準備をすすめるとの方針を明記。
2013年	5月29日	学校法人法政大学と日本労働文化財団、連合の三者が、法政大学大学院に研究科を横断した教育的な組織として「公益リーダー育成インスティテュート(仮称)」を 2015 年 4 月に開講することに合意し、本日、覚書を締結。
	9月6日	インスティテュート設置準備委員会が、法政大学大学院に設置する「公益リーダー育成インスティテュート(仮称)」の正式名称を「連帯社会インスティテュート (Institute of Solidarity-based Society)」(通称：連合大学院) とすることを決定。
	12月6日	インスティテュート設置準備委員会が、2015 年 4 月開講に向けての工程計画を決定し、関係各団体からの「指定団体推薦」および一般入試による入学者募集活動を開始することを確認。
	12月11日	連合大学院設立に向けてのシンポジウム・第 1 回 浜村彰(法政大学教授)「連帯社会の現状と連合大学院のめざす未来」、マッシュアル・ガンツ(ハーバード大学教授)「社会運動運動の持つ力と引き出す手法」
2014年	4月21日	連合大学院設立に向けてのシンポジウム・第 2 回 篠田徹(早稲田大学教授)「連合大学院に期待する人材育成」、山本幸司(日本労働文化財団専務理事)「連合大学院設立の背景と考え方」 パネル討議／コーディネーター・高木郁朗、パネリスト・中村圭介・栗本昭・山岸秀雄
	5月30日	連合大学院設立に向けてのシンポジウム・第 3 回 ヴィクター・A・ペストフ(エルスター・シェーンダル大学教授)「福祉国家と市民民主主義—政府と市場を超えて」
	10月18日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第 1 回 神野直彦(東京大学名誉教授)「失われた 30 年：逆転への最後の提言」
	12月6日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第 2 回 白波瀬佐和子(東京大学大学院教授)「『お互いさま社会』の創出に向けて」

2014年	12月13日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第3回 杉田敦（法政大学教授）「『政治的思考』とは何か」
2015年	1月24日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第4回 宇野重規（東京大学社会科学研究所教授）「民主主義のつくり方」
	2月7日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第5回 猪木武徳（大阪大学名誉教授）「デモクラシーと連帯」
	3月14日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第6回 大沢真理（東京大学社会科学研究所教授）「生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く」
	4月1日	2015年度入学第1期生13名を迎えて、連合大学院開講。
	8月27～28日	コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ in TOKYO・第1回 講師：キム・ポー・ポー氏（「信仰の垣根を超える労働者の正義」元代表）
	9月26日	「連帯社会」連続講座・高木 郁朗「共助と連帯」
	10月17日	「連帯社会」連続講座・藤井 敦史「連帯経済を紡ぎ出す社会的企業」
	11月21日	「連帯社会」連続講座・宮本太郎「生活保障刷新へのビジョン—迷走する「一体改革」を超えて」
12月19日	「連帯社会」連続講座・北島 健一「連帯経済の視点から連帯社会を考える～経済・コミュニティ・政治のあり方をめぐって」	
2016年	1月23日	「連帯社会」連続講座・上野 千鶴子「当事者主権の福祉連帯社会へ—女性・高齢者・障害者」
	2月27日	「連帯社会」連続講座・山口 二郎「戦後の民主主義と平和主義を再構築する」
	3月5日	「連帯社会」連続講座・湯浅 誠「ヒーローを待っていても世界は変わらない」
	4月1日	第2期生10名入学
	8月11～12日	コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ in TOKYO・第2回 講師：ジュディ・ハーツ氏（ミッドウエスト・アカデミー事務局長）
	8月15～19日	コミュニティ・オーガナイズング短期研修（於・シカゴ）への院生派遣（3名）
	10月1日	「連帯社会」連続講座・井手英策「分断社会を終わらせる」
	11月5日	「連帯社会」連続講座・阿部彩「子どもの貧困—解決策を考える」
12月10日	「連帯社会」連続講座・篠田徹「労働運動と協同組合が結ぶ連帯社会への可能性」	
2017年	1月28日	「連帯社会」連続講座・北島健一「「連帯経済」—社会的企業と農村再生」
	2月18日	「連帯社会」連続講座・水野和夫「資本主義の終焉と歴史の危機」
	2月19日	「連帯社会」シンポジウム in 静岡「人のつながりが地域を作る～NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性～その1」
	3月4日	第1期生修士論文発表会（発表者13名）
	3月24日	連合大学院第1期生13名に修士（学術）学位記授与
	3月25日	「連帯社会」連続講座・色平哲郎「地域医療からみた連帯社会」

2017年	4月1日	第3期生10名入学
	8月9～10日	コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ in TOKYO・第3回 講師：ジュディ・ハーツ氏（ミッドウェスト・アカデミー事務局長）
	8月14～18日	コミュニティ・オーガナイズング短期研修（於・シカゴ）への院生派遣（2名）
	10月14日	「連帯社会」連続講座・坂本安子「アメリカのNPOにおける社会福祉活動」
	11月25日	「連帯社会」連続講座・黒田祥子「労働時間の経済学」
	12月16日	「連帯社会」連続講座・黒田かをり「SDGsの促進に向けて—NPO・NGOと企業・行政の協働の現状と課題」
2018年	1月17日	「連帯社会」連続講座・稲上毅「いまの社会、あすの社会—インダストリアルリズム再訪」
	3月3日	「連帯社会」連続講座・宮本太郎「『共生保障』の視点からみた『連帯社会』」
	3月17日	「連帯社会」連続講座・池本幸生「連帯社会とソーシャル・ビジネス」
	3月24日	連合大学院第2期生8名に修士（学術）学位記授与
	3月24日	第2期生修士論文発表会（発表者9名）
	4月1日	第4期生11名入学
	8月4日	「連帯社会」シンポジウム in 新潟「人のつながりが地域を作る～NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性～その2」
	8月13～17日	コミュニティ・オーガナイズング短期研修（於・シカゴ）への院生派遣（2名）
	9月8～9日	コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ in TOKYO・第4回 講師：ローラ・マクリントック氏（ミッドウェスト・アカデミー講師）
	10月6日	「連帯社会」連続講座・小竹雅子「介護保険制度の現状と課題：NPOの視点を中心に」
	12月1日	「連帯社会」連続講座・広田照幸「教育改革を考える」
12月22日	「連帯社会」連続講座・米澤 旦「社会的企業と複数の合理性—新制度派組織論の観点から」	
2019年	1月19日	「連帯社会」連続講座・金谷千慧子・杉原志保「『女性の、女性による、女性のためのNPO』の可能性」
	2月16日	「連帯社会」連続講座・名嘉 泰・運天 都子「就労支援の実態—沖縄労福協の取り組みから」
	2月23日	第3期生修士論文発表会（発表者9名）
	3月16日	「連帯社会」連続講座・小林正弥「コミュニタリアズムと友愛社会」
	3月24日	連合大学院第3期生9名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第5期生9名入学
	8月19～23日	コミュニティ・オーガナイズング短期研修（於・シカゴ）への院生派遣（4名）
	9月7～8日	コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ in TOKYO・第5回 講師：ローラ・マクリントック氏（ミッドウェスト・アカデミー講師）
	9月28日	「連帯社会」連続講座・李妍焱「中国とNPO：中国におけるNPO活動と日中交流の活動」

2019年	10月19日	「連帯社会」連続講座・三浦まり「社会への投資」
	11月30日	「連帯社会」連続講座・田中聡一郎「検証：新しいセーフティネット」
	12月3～9日	国際労働財団設立 30 周年記念スタディツアー（タイ・ネパール）（3 名参加）
	12月14日	「連帯社会」連続講座・水口 剛「ESG 投資の現状と NPO/NGO の役割」
2020年	1月18日	「連帯社会」連続講座・伊丹謙太郎「賀川豊彦と連帯社会」
	2月29日	「連帯社会」連続講座・上林千恵子「外国人労働者の受入と日本」
	2月8日	第 4 期生修士論文発表会（発表者 11 名）
	3月24日	連合大学院第 4 期生 12 名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第 6 期生 11 名入学
	9月19日	「連帯社会」連続講座・高橋 均「競争か 連帯か—歴史から学ぶ労働運動と労働者自主福祉運動の理念と課題」（Zoom 開催）
	11月7日	「連帯社会」連続講座・山本依里・藤原望「コロナ禍における社会的弱者と NPO：都市・農村における相談事業からの検討」（Zoom 開催）
	11月28日	「連帯社会」連続講座・上林千恵子「外国人労働者の受入と日本」（Zoom 開催）
2021年	12月19日	「連帯社会」連続講座・油田晃・井上 美葉子「コロナ禍における非営利の舞台芸術活動：国際芸術祭と小劇場の経験を中心にした考察」（Zoom 開催）
	1月16日	「連帯社会」連続講座・加藤壮一郎「デンマーク福祉社会のあゆみとこれから」（Zoom 開催）
	2月6日	「連帯社会」連続講座・鈴木 岳「フランス協同組合史を概観する—生産と消費をめぐって」（Zoom 開催）
	2月20日	第 5 期生修士論文発表会（発表者 9 名）（Zoom によるオンライン開催）
	3月24日	連合大学院第 5 期生 9 名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第 7 期生 8 名入学

連合大学院 6年間の総括

～第5期生修了にあたって～

2021年10月発行

連帯社会研究交流センター

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-17 八重洲市谷ビル5階

TEL：03-6265-0202 FAX：03-6265-0213

編集・デザイン／株式会社アプレコミュニケーションズ

(無断複製転載を禁ずる)

